



(I) 社会保障の発展

社会保障制度は世界的には近代に入る以前から実施されるようになり、ヨーロッパを中心に発展してきた。
まずは世界での社会保障の発展を年表にまとめ、重要事項を整理する。

■世界の社会保障制度

年号	国	事項	ポイント
1601	英	¹	第一次囲い込みにより都市に流れ込んだ農民の救済 ★社会保障(公的扶助)の起源
1883	独	疾病保険法	[²]が世界初の社会保険制度を創設 ※一方で社会主義者の弾圧も行っており、 アメとムチの政策 と呼ばれた。
1935	米	連邦社会保障法	Fローズベルト大統領が、ニューディール政策の一環として実施した社会保障政策
1942	英	³	・イギリスの経済学者ベバリッジが発表した、社会保険に関する報告書 → 各国の社会保障制度の模範 ・スローガンは「 ゆりかごから墓場まで 」 ・[⁴] (国家が守る最低限の生活水準)の保障
1944	ILO	⁵	生活水準の向上や社会福祉の充実を示し、社会保障についての国際的理念を形作る

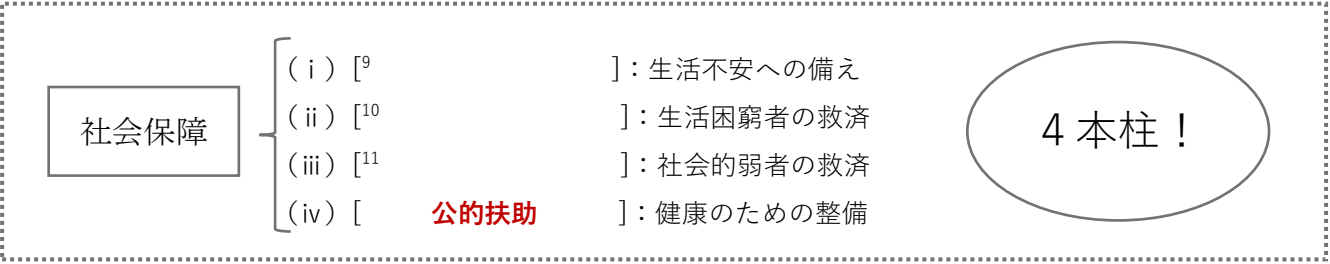
(II) 日本の社会保障制度

■社会保障制度の歩み

世界の動きを受けて、日本においても戦後以降から本格的な整備・拡充が進められるようになる。

年号	事項	ポイント
1958	国民健康保険法	国民皆保険制度 } 各法の制定を受け 国民皆年金制度 } 1961年に 国民皆保険・皆年金 が実現
1959	国民年金法	
1960	身体障害者雇用促進法	1987年に[⁶]に改称 ※2%程度の雇用率を公的機関や民間企業に 義務付ける
1971	児童手当法	子どもをもつ家庭に対して小学6年生まで支援
1986	基礎年金制度開始	職種によって分かれていた制度を一元化し、全ての20~59歳が加入する国民年金と、職種別の上乗せ分を合わせて加入
1997	⁷	介護保険制度に関する法律→2000年に制度開始
2008	⁸	高齢化による医療費増大に備え、75歳以上の後期高齢者にも一部保険料を負担する形へ移行
2012	社会保障と税の一体改革	消費税率8%引き上げ、年金受給に必要な加入要件緩和など

■日本の社会保障制度



(i) 社会保険：生活不安への備え

[¹²] 保険	・ 医療費の給付。病院にかかっても 3 割 の自己負担 で済む。
[¹³] 保険 《補足①②あり》	・ 保険料を納めておいて、一定の年齢を超えると年金が支給される制度。 ※徐々に支給開始年齢が引き上げられつつある ・ 20 歳以上 60 歳未満のすべての国民が加入(国民年金) ・ サラリーマンや公務員は、プラス α で ¹⁴ にも加入。 ※1
[¹⁵] 保険	・ 失業や育児休業給付などの、雇用に対する保障。 ・ 保険料は、 <u>主に</u> と <u>が負担する</u> 。
[¹⁶] 保険	・ 業務中の死亡、疫病、負傷などに対する保障。 例) 過労による自殺(電通) ・ 保険料は、 <u>のみが負担</u> 。 2016.10 労災認定
[¹⁷] 保険	・ 要介護認定を受けた者に、 <u>1 割</u> の自己負担分で介護サービスを施す。 ・ 40 歳以上 の国民が保険料を支払う (1997 介護保険法が制定されたことで開始)

※1960 年代前半 「国民皆保険」「国民皆年金」実現 : 全国民を社会保険制度に強制的に加入させる。

★補足ポイント① 医療保険・年金保険は、職業別に参加する保険が分かれる

加入対象者	医療保険	年金保険
民間被用者 (サラリーマン)	健康保険	国民年金 + 厚生年金 ※1 従来公務員は 共済年金 に加入していたが、 2015 年からサラリーマンと同様の 厚生年金 に統一
公務員	共済組合保険	
農業者・自営業者	国民健康保険	国民年金のみ



★補足ポイント② 年金の財源調達方式

- ①[¹⁸] 給付に必要な費用を、現役労働者の保険料でまかなう。←日本はこれに近い
= 高齢化が進展すると、現役世代の負担が重くなる。
- ②[¹⁹] 給付に必要な費用を、被保険者が在職中に積み立てた保険料等でまかなう。
→インフレを起こすと、価値が低下する恐れがある。

※2001 **確定拠出年金(日本版 401k)** : 公的な年金とは別に、積立額と運用実績から拠出額を給付する私的年金制度

(ii) 公的扶助：生活困窮者の救済

- ・ 1946 ^[20]]：生活困窮者を保護（1950 年全面改正）
- ・ **ベーシックインカム制度**の検討：政府がすべての国民に最低限度の生活費を定期的に支給する制度
これを導入した場合、その代わりに生活保護のような制度は廃止する

WORK ベーシックインカムの導入に賛成？反対？

ベーシックインカムとは、「年齢や性別を問わず全ての国民に、無条件で、ある一定の現金を一律で定期的に付与する仕組み」を指す。ヨーロッパにおいて積極的に検討が進んでおり、フィンランドでは 2017 年から国家レベルでの導入が行なわれている。最低限の現金を給付する代わりに、社会保障を撤廃することで、公平でシンプルな制度による「小さな政府」の実現を目指すものである。

Q1.この制度でどんなメリットが考えられるか？

- ・ 労働に縛られることがなくなり、ブラック企業や過労の軽減
- ・ 起業や転職のチャレンジがしやすい

他者の意見

- ・ 家族や子どもの計画が立てやすい
- ・ お金に関係のない趣味や奉仕活動に従事できる

Q2.この制度でどんなデメリットが考えられるか？

- ・ 怠ける人が増えて経済が成り立たなくなるのでは
- ・ 年金受給者などは人によっては収入が減る可能性もある

他者の意見

- ・ 財源には限りがあり、将来的に財政破綻する恐れもある
- ・ 稼ぐ人と怠ける人が二極化し、かえって格差が増えるのでは

Q3.実際に試験的に導入した事例を読み、気づいたことや課題などをまとめてみよう

導入した事例を見る限り、積極的に活動するようになった報告がでており、生産が成り立たなくなることはないかもしれない。問題はそれを持続できる財源の確保やさらに大規模な実践を行うこと。

(iii) 社会福祉：社会的弱者の救済

社会的弱者である、児童・障害者・高齢者などが自立し安定した社会生活を営むための支援。

[関連]・^[21]]：高齢者も障害のある人も無い人も、全ての人が
社会に出てともに生活していこうとする考え方。

- ・^[22]]：高齢者や障害者が生活していく上での障害（バリア）を
取り除き、ともに暮らすことができる社会。

- ・ **ユニバーサルデザイン**：年齢や障がいの有無に関わらず、誰もが利用可能な建物や製品のこと

(iv) 公衆衛生：健康のための整備

国民の健康維持・増進のために保険事業や環境整備を行なう。

1994 年の**地域保健法**によって設置された、**保健所**や**保健センター**は地域の公衆衛生行政の中心に

★米国初のベーシックインカム実験に関する結果報告が発表、その成果は

2021年3月8日（月）18時30分 ニュースウィーク日本版より



米国初の社会実験が2019年2月に開始

米カリフォルニア州北部に位置するストックトン市では、マイケル・タブス前市長のもと、市民125名を対象に毎月500ドル（約5～6万円）を24ヶ月間支給する米国初の社会実験が2019年2月に開始された。「18歳以上の市在住者で、世帯収入が中央値以下」という条件を満たす市民から無作為に選出。受給者の69%が女性、平均年齢45歳、子どものいる世帯が48%を占めている。

受給者のフルタイム労働の割合は大幅に増加した

テネシー大学の調査結果報告書によると、受給者におけるフルタイム労働者の割合が28%から1年後には40%まで大幅に増加した一方、非受給者でのフルタイム労働者の割合は32%から1年後には5%増の37%にとどまった。受給者は、毎月500ドルの追加収入を得ることで、よりよい給与を求めてパートタイムの仕事からフルタイムの仕事へと転職に向けた活動がしやすくなったり、失業中、交通費など、求職活動に必要な資金をまかなうことができ、就職につながりやすくなったとみられる。

受給者は、抑うつや不安が少なくなり、健康状態も向上した。受給者のケスラーの心理的苦痛測定指標の平均値は、実験開始当初の「軽度のメンタルヘルス障害」から1年後には「精神的に健康」へと改善している。

タバコや酒類の購入に使われた割合は1%未満だった

この実験では、毎月、デビットカードを通じて500ドルを支給し、その使途を追跡した。食費に充てる割合が最も多く、約4割を占めたほか、日用品や衣料品の購入、光熱費、交通費に使われていた。また、タバコや酒類の購入に使われた割合は1%未満であった。

★フィンランドでの実験 2021年01月20日 NHK 就活応援ニュースゼミより

ベーシックインカムには「働かなくなるんじゃないか」という懸念があります。実際その懸念はどうか、実験してみた国が北欧のフィンランドです。2017年から2年間、失業者2000人を対象に月7万円を給付する実験を行った。フィンランドでの取材を一部抜粋する。

こちらの男性は、給付を受けたジャーナリストです。新聞社をリストラされました。インターネットの無料ニュースに圧されて新聞は売れなくなり、働き盛りの人が見切りをつけて、次々と別の仕事に移っている。彼は記者にこだわりフリーとなったが仕事は不定期で、給料も多くない。だけど、ベーシックインカムで月7万円入ってくことで、時間をかけて納得のいく取材ができるようになったそうです。低賃金を補填する仕組みが「いい仕事をするのに、いかに必要か」ということを彼は言っていました。

結果報告によると、従来の失業手当を受けていた人よりもベーシックインカムを受けた人の方が働いているという結果がでた。失業手当は、仕事をして収入があれば、その分額が減らされるため、「低賃金なら働かない方がまし」という人が出る。これを「失業の罫」という。これに対して、ベーシックインカムは、仕事をしようがしまいが、支給額は同じ。ひと月7万円だとギリギリなので、もう少し働いて稼ごうという思考になる。

問題は、実験が不十分だったこと。失業者だけでなく、仕事をしている人も対象にしないと、ベーシックインカムの本当の意味や効果はわからないと、多くの研究者から批判が出ている。



(I) 社会保障の発展

社会保障制度は世界的には近代に入る以前から実施されるようになり、ヨーロッパを中心に発展してきた。
まずは世界での社会保障の発展を年表にまとめ、重要事項を整理する。

■世界の社会保障制度

年号	国	事項	ポイント
1601	英	¹ エリザベス救貧法	第一次囲い込みにより都市に流れ込んだ農民の救済 ★社会保障(公的扶助)の起源
1883	独	疾病保険法	[² ビスマルク]が世界初の社会保険制度を創設 ※一方で社会主義者の弾圧も行っており、アメとムチの政策と呼ばれた。
1935	米	連邦社会保障法	Fローズベルト大統領が、ニューディール政策の一環として実施した社会保障政策
1942	英	³ ベバリッジ報告	・イギリスの経済学者ベバリッジが発表した、社会保険に関する報告書 → 各国の社会保障制度の模範 ・スローガンは「ゆりかごから墓場まで」 ・[⁴ ナショナルミニマム] (国家が守る最低限の生活水準)の保障
1944	ILO	⁵ フィラデルフィア宣言	生活水準の向上や社会福祉の充実を示し、社会保障についての国際的理念を形作る

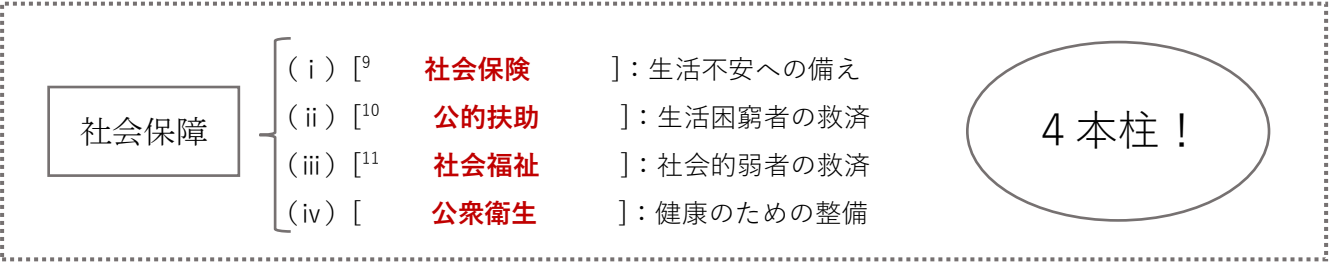
(II) 日本の社会保障制度

■社会保障制度の歩み

世界の動きを受けて、日本においても戦後以降から本格的な整備・拡充が進められるようになる。

年号	事項	ポイント
1958	国民健康保険法	国民皆保険制度 } 各法の制定を受け 国民皆年金制度 } 1961年に国民皆保険・皆年金が実現
1959	国民年金法	
1960	身体障害者雇用促進法	1987年に[⁶]に改称 ※2%程度の雇用率を公的機関や民間企業に義務付ける
1971	児童手当法	子どもをもつ家庭に対して小学6年生まで支援
1986	基礎年金制度開始	職種によって分かれていた制度を一元化し、全ての20~59歳が加入する国民年金と、職種別の上乗せ分を合わせて加入
1997	⁷ 介護保険法	介護保険制度に関する法律→2000年に制度開始
2008	⁸ 後期高齢者医療制度	高齢化による医療費増大に備え、75歳以上の後期高齢者にも一部保険料を負担する形へ移行
2012	社会保障と税の一体改革	消費税率8%引き上げ、年金受給に必要な加入要件緩和など

■日本の社会保障制度



(i) 社会保険：生活不安への備え

[¹² 医療] 保険	・ 医療費の給付。病院にかかっても <u>3 割</u> の自己負担 で済む。
[¹³ 年金] 保険 《 補足①②あり 》	・ 保険料を納めておいて、一定の年齢を超えると年金が支給される制度。 ※徐々に支給開始年齢が引き上げられつつある ・ <u>20 歳以上</u> 60 歳未満のすべての国民が加入(国民年金) ・ サラリーマンや公務員は、プラス α で ¹⁴ <u>厚生年金</u> にも加入。※1
[¹⁵ 雇用] 保険	・ 失業や育児休業給付などの、雇用に対する保障。 ・ 保険料は、主に <u>事業主 と 労働者</u> が負担する。
[¹⁶ 労災] 保険	・ 業務中の死亡、疫病、負傷などに対する保障。 例) 過労による自殺(電通) ・ 保険料は、 <u>事業主 のみが負担</u> 。 2016.10 労災認定
[¹⁷ 介護] 保険	・ 要介護認定を受けた者に、 <u>1 割</u> の自己負担分で介護サービスを施す。 ・ <u>40 歳以上</u> の国民が保険料を支払う (1997 介護保険法が制定されたことで開始)

※1960 年代前半 「国民皆保険」「国民皆年金」実現：全国民を社会保険制度に強制的に加入させる。

★補足ポイント① 医療保険・年金保険は、職業別に参加する保険が分かれる

加入対象者	医療保険	年金保険
民間被用者 (サラリーマン)	健康保険	国民年金 + 厚生年金 ※1 従来公務員は <u>共済年金</u> に加入していたが、 2015 年からサラリーマンと同様の <u>厚生年金</u> に統一
公務員	共済組合保険	
農業者・自営業者	国民健康保険	国民年金のみ



★補足ポイント② 年金の財源調達方式

- ① [¹⁸ 賦課方式] 給付に必要な費用を、現役労働者の保険料でまかなう。←日本はこれに近い
＝高齢化が進展すると、現役世代の負担が重くなる。
- ② [¹⁹ 積立方式] 給付に必要な費用を、被保険者が在職中に積み立てた保険料等でまかなう。
→インフレを起こすと、価値が低下する恐れがある。

※2001 確定拠出年金(日本版 401k)：公的な年金とは別に、積立額と運用実績から拠出額を給付する私的年金制度

(ii) 公的扶助：生活困窮者の救済

- ・ 1946 〔²⁰ **生活保護法**〕：生活困窮者を保護（1950 年全面改正）
- ・ **ベーシックインカム制度**の検討：政府がすべての国民に最低限度の生活費を定期的に支給する制度
これを導入した場合、その代わりに生活保護のような制度は廃止する

WORK ベーシックインカムの導入に賛成？反対？

ベーシックインカムとは、「年齢や性別を問わず全ての国民に、無条件で、ある一定の現金を一律で定期的に付与する仕組み」を指す。ヨーロッパにおいて積極的に検討が進んでおり、フィンランドでは 2017 年から国家レベルでの導入が行なわれている。最低限の現金を給付する代わりに、社会保障を撤廃することで、公平でシンプルな制度による「小さな政府」の実現を目指すものである。

Q1.この制度でどんなメリットが考えられるか？

- ・ 労働に縛られることがなくなり、ブラック企業や過労の軽減
- ・ 起業や転職のチャレンジがしやすい

他者の意見

- ・ 家族や子どもの計画が立てやすい
- ・ お金に関係のない趣味や奉仕活動に従事できる

Q2.この制度でどんなデメリットが考えられるか？

- ・ 怠ける人が増えて経済が成り立たなくなるのでは
- ・ 年金受給者などは人によっては収入が減る可能性もある

他者の意見

- ・ 財源には限りがあり、将来的に財政破綻する恐れもある
- ・ 稼ぐ人と怠ける人が二極化し、かえって格差が増えるのでは

Q3.実際に試験的に導入した事例を読み、気づいたことや課題などをまとめてみよう

導入した事例を見る限り、積極的に活動するようになった報告がでており、生産が成り立たなくなることはないかもしれない。問題はそれを持続できる財源の確保やさらに大規模な実践を行うこと。

(iii) 社会福祉：社会的弱者の救済

社会的弱者である、児童・障害者・高齢者などが自立し安定した社会生活を営むための支援。

〔関連〕・〔²¹ **ノーマライゼーション**〕：高齢者も障害のある人も無い人も、全ての人が社会に出てともに生活していこうとする考え方。

- ・ 〔²² **バリアフリー**〕：高齢者や障害者が生活していく上での障害（バリア）を取り除き、ともに暮らすことができる社会。

- ・ **ユニバーサルデザイン**：年齢や障がいの有無に関わらず、誰もが利用可能な建物や製品のこと

(iv) 公衆衛生：健康のための整備

国民の健康維持・増進のために保険事業や環境整備を行なう。

1994 年の**地域保健法**によって設置された、**保健所**や**保健センター**は地域の公衆衛生行政の中心に

★米国初のベーシックインカム実験に関する結果報告が発表、その成果は

2021年3月8日（月）18時30分 ニュースウィーク日本版より



米国初の社会実験が2019年2月に開始

米カリフォルニア州北部に位置するストックトン市では、マイケル・タブス前市長のもと、市民125名を対象に毎月500ドル（約5～6万円）を24ヶ月間支給する米国初の社会実験が2019年2月に開始された。「18歳以上の市在住者で、世帯収入が中央値以下」という条件を満たす市民から無作為に選出。受給者の69%が女性、平均年齢45歳、子どものいる世帯が48%を占めている。

受給者のフルタイム労働の割合は大幅に増加した

テネシー大学の調査結果報告書によると、受給者におけるフルタイム労働者の割合が28%から1年後には40%まで大幅に増加した一方、非受給者でのフルタイム労働者の割合は32%から1年後には5%増の37%にとどまった。受給者は、毎月500ドルの追加収入を得ることで、よりよい給与を求めてパートタイムの仕事からフルタイムの仕事へと転職に向けた活動がしやすくなったり、失業中、交通費など、求職活動に必要な資金をまかなうことができ、就職につながりやすくなったとみられる。

受給者は、抑うつや不安が少なくなり、健康状態も向上した。受給者のケスラーの心理的苦痛測定指標の平均値は、実験開始当初の「軽度のメンタルヘルス障害」から1年後には「精神的に健康」へと改善している。

タバコや酒類の購入に使われた割合は1%未満だった

この実験では、毎月、デビットカードを通じて500ドルを支給し、その使途を追跡した。食費に充てる割合が最も多く、約4割を占めたほか、日用品や衣料品の購入、光熱費、交通費に使われていた。また、タバコや酒類の購入に使われた割合は1%未満であった。

★フィンランドでの実験 2021年01月20日 NHK 就活応援ニュースゼミより

ベーシックインカムには「働かなくなるんじゃないか」という懸念があります。実際その懸念はどうか、実験してみた国が北欧のフィンランドです。2017年から2年間、失業者2000人を対象に月7万円を給付する実験を行った。フィンランドでの取材を一部抜粋する。

こちらの男性は、給付を受けたジャーナリストです。新聞社をリストラされました。インターネットの無料ニュースに圧されて新聞は売れなくなり、働き盛りの人が見切りをつけて、次々と別の仕事に移っている。彼は記者にこだわりフリーとなったが仕事は不定期で、給料も多くない。だけど、ベーシックインカムで月7万円入ってくことで、時間をかけて納得のいく取材ができるようになったそうです。低賃金を補填する仕組みが「いい仕事をするのに、いかに必要か」ということを彼は言っていました。

結果報告によると、従来の失業手当を受けていた人よりもベーシックインカムを受けた人の方が働いているという結果がでた。失業手当は、仕事をして収入があれば、その分額が減らされるため、「低賃金なら働かない方がまし」という人が出る。これを「失業の罫」という。これに対して、ベーシックインカムは、仕事をしようがしまいが、支給額は同じ。ひと月7万円だとギリギリなので、もう少し働いて稼ごうという思考になる。

問題は、実験が不十分だったこと。失業者だけでなく、仕事をしている人も対象にしないと、ベーシックインカムの本当の意味や効果はわからないと、多くの研究者から批判が出ている。